

東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合）

循環型社会形成推進地域計画（第三期）

変更版



（計画期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日）

平成27年12月3日

平成28年11月24日 変更

東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	3
(2)	一般廃棄物等の処理の目標	5
3	23区における施策の内容	
(1)	家庭ごみの発生抑制、再使用の推進	7
(2)	事業系ごみの発生抑制、再使用の推進	8
(3)	処理体制	8
(4)	処理施設の整備	11
(5)	施設整備に関する計画支援事業	13
(6)	その他の施策	14
4	計画のフォローアップと事後評価	
(1)	計画のフォローアップ	15
(2)	事後評価及び計画の見直し	15
5	添付資料	
◎	添付資料一覧	16
(1)	資料1	17
(2)	資料2	18
(3)	資料3	19
(4)	様式1	20
(5)	様式2	29
(6)	様式3	31
(7)	参考資料様式2	33
(8)	参考資料様式6	39

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成区名 東京二十三区

面積 626.70 km² (平成26年10月1日現在)

人口 9,153,511人 (平成27年1月1日現在)

(東京都行政区画図・・・資料1 (P.17参照) のとおり)

※ 面積は「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」による。

※ 人口は「東京都の人口(推計)」による。

(2) 計画期間

本計画は平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

ア 地域の特性

東京二十三区(以下「23区」という。)は、面積においては東京都全体の28.6%を占めているに過ぎないが、人口では68.4%を占めている。さらに夜間人口895万人に対して、昼間人口は1,171万人に達しており、通勤・通学者による流入超過人口が他都市と比較して大きいのも特徴として挙げられる。高齢化は年々進んでおり、単身世帯の割合が高く、全国と比較して居住面積は狭い傾向にある。

地域の特色として、わが国における政治・経済活動の中核が集中する都市であり、オフィス街、商業地域、中小の工場地帯、住宅地等が複雑に入り混じり、極度に過密化した地域である。平成24年調査における事業所数は50万所で、そこで721万人の従業員が働いている。

社会基盤の整備では、道路、交通機関は整備されているが、主要幹線道路を中心に交通渋滞が慢性的に発生している。下水道普及率は概成100%となっているが、一部に単独処理浄化槽や汲取り便所を使用している世帯も残っている。

イ 地域における廃棄物の特性と広域処理の実態

23区で発生する一般廃棄物(直接資源化量を除く。)は約283万トン(平成25年度)で、ごみ量のピークとなった平成元年度における約490万トンと比較すると、25年間で約207万トン、約42%の減量を達成している。

廃棄物の排出割合は、企業から排出される事業系一般廃棄物が他の地域に比べて高く、おおむね45%を占めている。また、都市部の特徴でもある匿名性の陰で、ごみ分別の不徹底や公園などへの不法投棄も散見される。

23区における一般廃棄物の収集・運搬や分別区分の決定、資源回収の実施、

3R施策の推進については、23区が地域の実情を反映して行っている。区が収集したごみの中間処理や汲取りし尿等の下水道投入の事業は、23区で設置した東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）が共同処理を行っている。また、最終処分は東京都が設置し、管理する最終処分場に埋立処理を行っている。

ウ 循環型社会の形成に向けて

循環型社会の形成に向けて23区は区ごとにごみの減量目標を定め、家庭ごみの排出抑制については、区民に対し発生抑制を呼びかける広報活動を行い啓発に努めている。また、各区の実情に応じて資源の回収品目を指定し、区による分別回収や拠点回収及び住民の自主的な運営による集団回収により、ごみの減量と資源化を推進している。

また、事業系ごみの排出抑制については、各区が大規模事業所への再利用計画書の提出義務付けや立入指導により、事業系廃棄物の発生抑制や資源化推進を指導している。

ごみの中間処理を実施する清掃一組においては、「循環型ごみ処理システムの推進」を一般廃棄物処理基本計画の目標として掲げ、①効率的で安定した中間処理体制の確保、②環境負荷の低減、③地球温暖化防止対策の推進、④最終処分場の延命化、⑤災害対策の強化の5つの施策を推進している。これらの施策により、ごみ処理施設の安全で安定的な稼働の確保、熱エネルギーの一層の有効利用、最終処分量の削減、施設の強靱化などを進めるとともに、廃棄物処理施設の計画的な整備により、老朽化施設の更新と施設の延命化を図り、ごみの安定的・効率的な全量処理体制を確保していく。また、熱回収率や中間処理における資源回収率の向上を図り、廃棄物の中間処理を通じて循環型社会の形成を目指している。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

平成25年度、23区における一般廃棄物の排出及び処理の状況は図1(P.4参照)のとおりである。

総排出量は集団回収量を含め約337万トンであり、再生利用される「総資源化量」は約63万トン、リサイクル率（(直接資源化量+中間処理後の再利用量+集団回収量) / (ごみの総処理量+集団回収量)）は18.7%である。

清掃一組が行っている中間処理による減量化量は約238万トンであり、集団回収量を除いた排出量の約11.4%に当たる約36万トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は約271万トン（平成25年度）である。各焼却施設では、熱エネルギーを利用した発電を行っており、また、多くの施設では近隣の施設に対し熱供給を行っている（「東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧」P.24参照）。

なお、23区におけるごみ処理の流れは、資料2（「23区ごみ処理の流れ」P.18参照）のとおりである。

イ 産業廃棄物の処理

東京都内で発生した中小企業者の産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くず）について、清掃一組では事前に搬入申請を受け付け、受入基準を満たすものに限り受入れを行い、粗大ごみ破碎処理施設にて処理を行っている。平成25年度の受入量は年間約1万3千トンである。

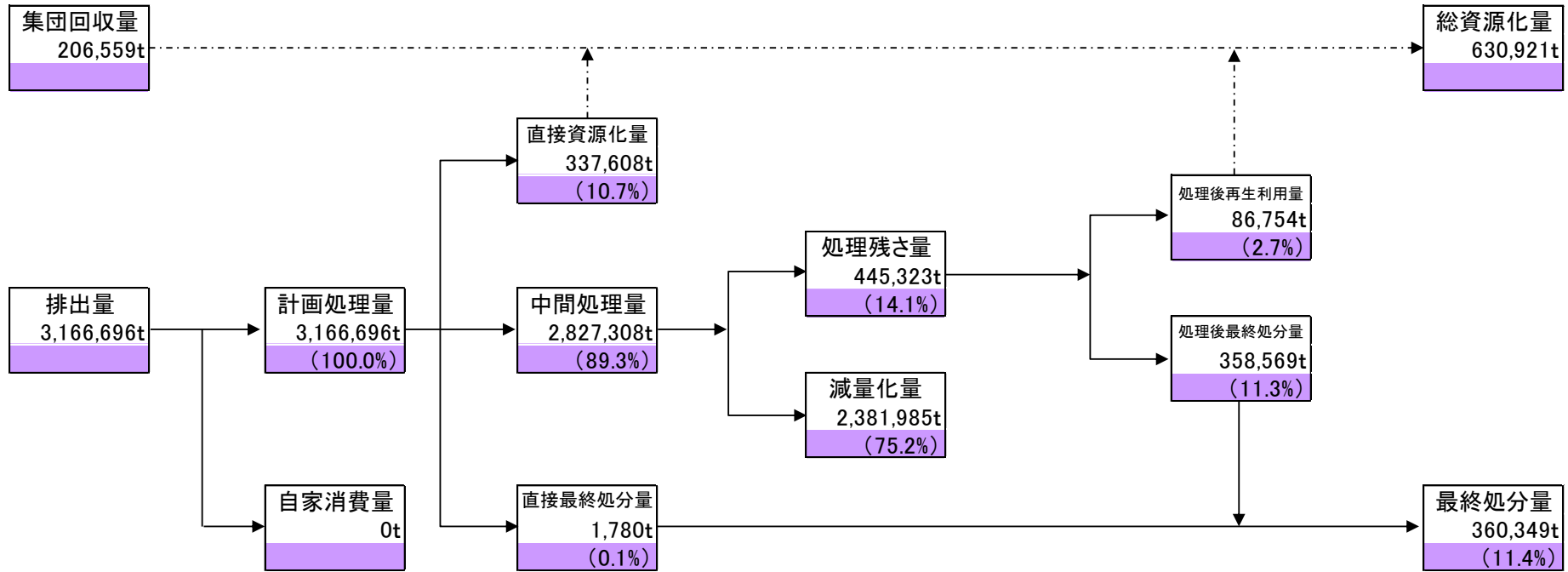


図1 一般廃棄物の処理状況フロー (平成 25 年度)

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中、23区においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、一層のごみの減量化を目指し、地域の実情を踏まえた取組を継続して進めていくものとする。

表1 東京二十三区の減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合※1) (平成25年度)	目標(割合※1) (平成33年度)
排 出 量	事業系 ごみ 総排出量	1,446,481トン	1,406,264トン (-2.8%)
	1事業所当たりの排出量※2	2.29トン/事業所	2.22トン/事業所 (-3.1%)
	家庭系 ごみ 総排出量	1,720,215トン	1,669,000トン (-3.0%)
	1人当たりの排出量※3	0.17トン/人	0.16トン/人 (-5.9%)
総排出量合計		3,166,696トン	3,075,264トン
再生利用量	総資源化量	630,921トン (18.7%)	650,000トン (19.8%)
	うち(直接資源化量)	(337,608トン) (10.7%)	(340,000トン) (11.1%)
	うち(スラグ生成量、主灰のセメント原料 化量、中間処理過程での資源採取り量)	(58,304トン)	(76,000トン)
	熱回収量(年間の発電電力量)	1,127,025MWh	1,270,000MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	2,381,985トン (75.2%)	2,327,564トン (75.7%)
最終処分量	埋立最終処分量	360,349トン (11.4%)	307,700トン (10.0%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)=(事業系ごみの総排出量*)/(事業所数) *資源化量を除く

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの直接資源化量)]/(人口)

事業所数:総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

平成25・33年度:563,665所(平成24年度調査結果数値)

人 口 :東京都総務局統計部経済統計課「東京都の人口(推計)」より

平成25年度:9,059,903人(平成25年10月) 平成33年度:9,166,001人(平成32年度予測値)

《指標の定義》

排 出 量:事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱 回 収 量:熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減 量 化 量:中間処理量と処理後の残さ量の差[単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量[単位:トン]

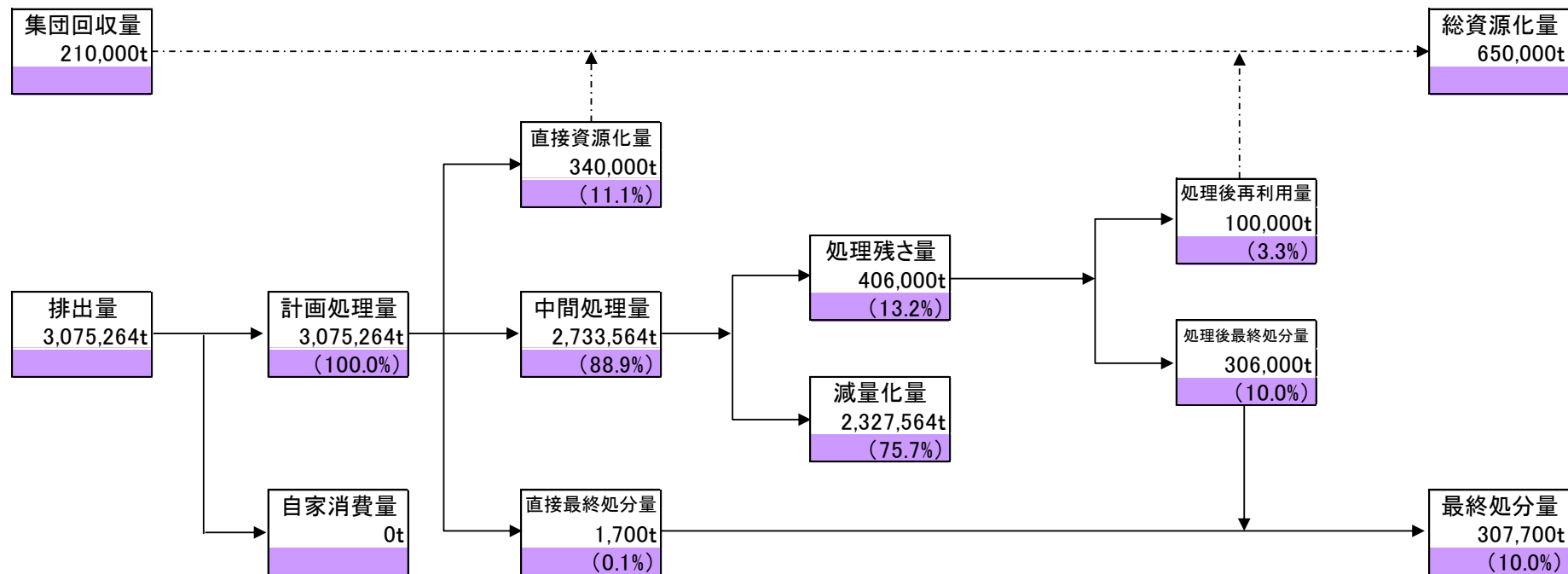


図 2 東京二十三区の目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (平成 33 年度)

3 23区における施策の内容

(1) 家庭ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

家庭ごみは原則として区が無料で収集している。ただし、粗大ごみ及び臨時ごみは有料で収集を行っている。

家庭ごみの有料化について、一部の区で検討を行っているが、資源化の推進を優先して取り組んでいる。

イ 環境教育、普及啓発

幼稚園又は小中学校と連携し、授業の一環として園児、児童及び生徒に環境教育、清掃工場見学会を実施している。また、町内会及び区民団体に対しても環境に関する講座、学習会を開催している。

ごみの分別、資源化等の普及啓発については、区の広報紙やホームページにより情報を発信するほか、区主催による環境フェア等のイベントを開催することで、区民の環境に対する意識の向上に努めている。

清掃一組においても各区の環境フェア等への参加や清掃工場見学を独自に実施している。また、ごみ処理の理解を深めるためにパンフレットを作成・配布し、啓発活動を進めているほか、区民との意見交換会を実施し、区民の参画の促進と情報発信の充実に努めている。

ウ 発生抑制、再使用

① マイバッグ運動・レジ袋対策

多くの区においてマイバッグ・キャンペーン等により、レジ袋使用量を削減するための運動を推進している。

② 再使用

区民主体のフリーマーケットやバザーの開催・後援等により、リユースを推進している。また、区の広報紙やホームページ等で、不用品交換の情報を提供して再利用及び再生利用を呼びかけているほか、不用となった家具や持ち主からの引き取りのない放置自転車をリサイクルし、有償で区民に譲っている。

③ 資源回収

区民による資源の集団回収活動に対しては、報奨金の交付等の支援を行い、回収の強化を図っている。また、区による資源回収では、分別排出の促進や回収品目の拡大に努めている。

エ 家庭用ごみ減量器具等への補助

生ごみの排出抑制対策として、多くの区で生ごみ堆肥化容器などに対する斡旋事業に加え、助成金等の制度を定めている（資料3「23区のリサイクル事業」P.19参照）。

(2) 事業系ごみの発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

事業系一般廃棄物の受入れについては、平成8年に全面的に有料化となった。

事業者は主に清掃工場への持込み、又は収集・運搬業者による引取りにより処理を行っている。ただし、排出するごみが少量の場合は、区が有料で収集を行っている。

イ 事業者の発生抑制、再使用の推進

① 発生抑制、再利用、資源化

区は、一定規模を超える事業者に対し廃棄物管理責任者の選任・届出、再利用計画書の提出をさせ、ごみの分別の徹底、減量化及び資源化を図っている。また、立入調査を行い、適切にごみ処理を指導し、助言を与えている。さらに、模範的で優れた取組を行っている事業者を表彰することで、事業者による取組の促進を図っている。

また、過剰包装の抑制、マイバッグ利用の推進、再生品や環境に配慮した商品の販売促進、下取り又は引取りなどの販売店による回収の推進を啓発している。

② ごみ処理券の指導強化

区はごみ処理券を貼付していないごみや容量に見合った金額のごみ処理券が貼付していないごみに対して、排出事業者を調査し、適正負担の指導を徹底している。

(3) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

23区の分別区分及び処理方法については、表2（「東京二十三区の家庭ごみの分別回収と処理方法の現状と今後」P.10参照）のとおりである。可燃ごみについては焼却処理し、熱エネルギーを回収しているが、平成20年度からは従来の分別区分を変更し、資源化できない廃プラスチック類については焼却処理を行い、エネルギー回収（サーマルリサイクル）を実施している。

可燃ごみは、23区に設置した20工場で焼却処理を行っているが、安定的かつ効率的な全量処理体制が確保できるよう、一部の工場について、老朽化した設備の基幹的設備改良工事を行い、施設の延命化を図る。

粗大ごみと不燃ごみは、一部の区において収集後に金属類や小型家電等を抜き取り、資源化している。また、清掃一組の施設に搬入される粗大ごみについては可燃性残さを一部焼却しており、今後は焼却を拡大し、熱エネルギーの回収と最終処分場の延命を図っていく。清掃一組の施設に搬入される不燃ごみは、水銀含有ごみが含まれている可能性があることから、処理残さの焼却は安全性が確認できたものから進めていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物については、家庭ごみと同じ性状であることから、家庭ごみと同様に焼却処理し、熱エネルギーを回収している。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

清掃一組が処理を行う産業廃棄物の受入れについては、中防粗大ごみ破碎処理施設において、東京都内の中小企業から排出される産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くずのみ）の処理を行っている。

エ 今後の処理体制の要点

- 不適正ごみの搬入防止の強化を図り、ごみ処理施設の安定稼働を確保していく。
- 新たに整備する清掃工場においては、高効率発電設備を導入しエネルギー回収量の増加を図る。
- 一部の工場について、基幹的設備改良工事による施設の延命化を図り、今後も安定した焼却処理を継続していく。

(4) 処理施設の整備

(3) 処理体制 (P. 8 参照) に沿った処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 東京二十三区清掃一部事務組合の整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間		
					前期計画 (第二期)	今期計画 (第三期)	来期計画 (第四期～)
1	高効率ごみ発電施設	杉並清掃工場建替工事	600t/日	杉並区高井戸東三丁目7-8	平成24年度 から平成27年度	平成28年度 から平成29年度	
2	高効率ごみ発電施設	光が丘清掃工場建替工事	300t/日	練馬区光が丘五丁目3-1		平成28年度 から平成32年度	
3	高効率ごみ発電施設	目黒清掃工場建替工事	600t/日	目黒区三田二丁目19-43		平成29年度 から平成32年度	平成33年度 から平成34年度
4	エネルギー回収施設	江戸川清掃工場建替工事	600t/日	江戸川区江戸川二丁目10		平成32年度	平成33年度 から平成37年度
5	ごみ焼却施設	有明清掃工場延命化工事	400t/日	江東区有明二丁目3-10		平成29年度 から平成31年度	
6	ごみ焼却施設	港清掃工場延命化工事	900t/日	港区港南五丁目7-1		平成31年度 から平成32年度	平成33年度 から平成34年度
参考-1 ※	マテリアルリサイクル 推進施設	(仮称)中防不燃・粗大ごみ処 理施設整備工事	540t/日	江東区青海二丁目地先			平成33年度 から平成36年度

参考-2 ※	エネルギー回収施設	北清掃工場施設整備工事	600t/日	北区志茂一丁目2-36			平成34年度 から平成39年度
参考-3 ※	ごみ焼却施設	千歳清掃工場延命化工事	600t/日	世田谷区八幡二丁目7-1			平成34年度 から平成36年度

(整備理由)

事業番号1～4 既存施設の老朽化、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進

事業番号5、6 既存施設の老朽化のため、基幹的設備の改良を実施し、施設の延命化を図る。

※ 参考-1～3は、来期地域計画において整備を行う事業である。今期計画では、(仮称)中防不燃・粗大ごみ処理施設、北清掃工場、千歳清掃工場に関する計画支援事業だけが開始するため、参考として記載した。

(5) 施設整備に関する計画支援事業

施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 東京二十三区清掃一部事務組合の実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	
			今期計画 (第三期)	来期計画 (第四期)
31	江戸川清掃工場建替工事(事業番号4)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査、解体撤去工事発注仕様書作成事業	平成28年度 から平成31年度	
32	(仮称)中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事(事業番号参考-1)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査	平成29年度 から平成32年度	平成33年度
33	北清掃工場施設整備工事(事業番号参考-2)に係る計画支援事業	施設整備事業基本計画調査、環境影響調査、解体撤去工事発注仕様書作成事業	平成29年度 から平成32年度	平成33年度
34	千歳清掃工場延命化工事(事業番号参考-3)に係る計画支援事業	基幹設備改良計画調査、環境影響調査	平成31年度 から平成32年度	平成33年度

(6) その他の施策

ア 再生利用品の需要拡大事業

焼却灰溶融により生成した灰溶融スラグは品質管理を J I S 規格に準じて行い、有効利用に努めている。東日本大震災の影響により灰溶融処理施設の一部休止や溶融飛灰からの資源化処理の検討を休止したため、最終処分場の負荷削減の取組として、新たに焼却灰のセメント原料化を進めていく。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

各区においてホームページやパンフレット等で普及啓発を行っている。また、小型家電を拠点回収することにより資源化を促進している。

ウ 不法投棄対策

各区は、不法投棄撲滅強化月間を定め、不法投棄禁止の立て看板や夜間パトロール、広報紙やホームページでの啓発活動などを実施している。

また、東京都では、広域的な連絡・監視を充実させるため、近隣の区市とともに「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会」(通称「産廃スクラム」)を組織し、相互に情報交換や協力体制を確保している。産廃スクラムでは、取締り等の連携の一環として、産業廃棄物収集運搬車両の広域的な路上調査を行っている。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

23区では、災害で発生するごみ量の把握、ごみ集積所及び収集作業に必要な人員・資器材の確保に努めるとともに、収集車の通行が確保でき次第、衛生上速やかに処理を必要とするごみを優先して収集する。収集にあたっては中間処理を円滑に行うため、区民に対してごみの分別を呼び掛けていく。

今後は、23区が策定する災害廃棄物処理計画と連携し、災害時に発生する廃棄物の処理体制の強化に努めていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

23区は計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて東京都及び国と意見交換をしつつ計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果をまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

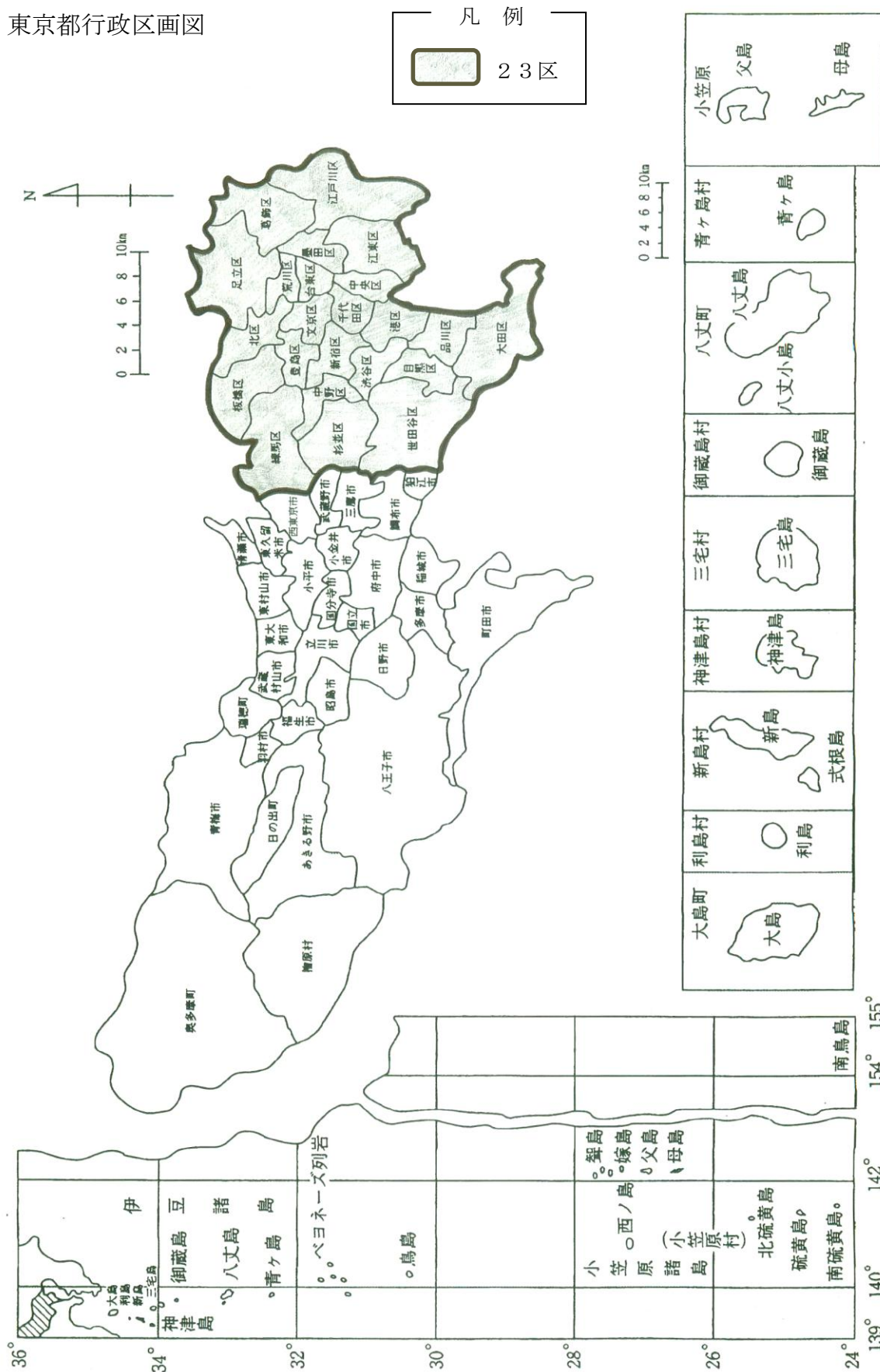
また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

5 添付資料一覧

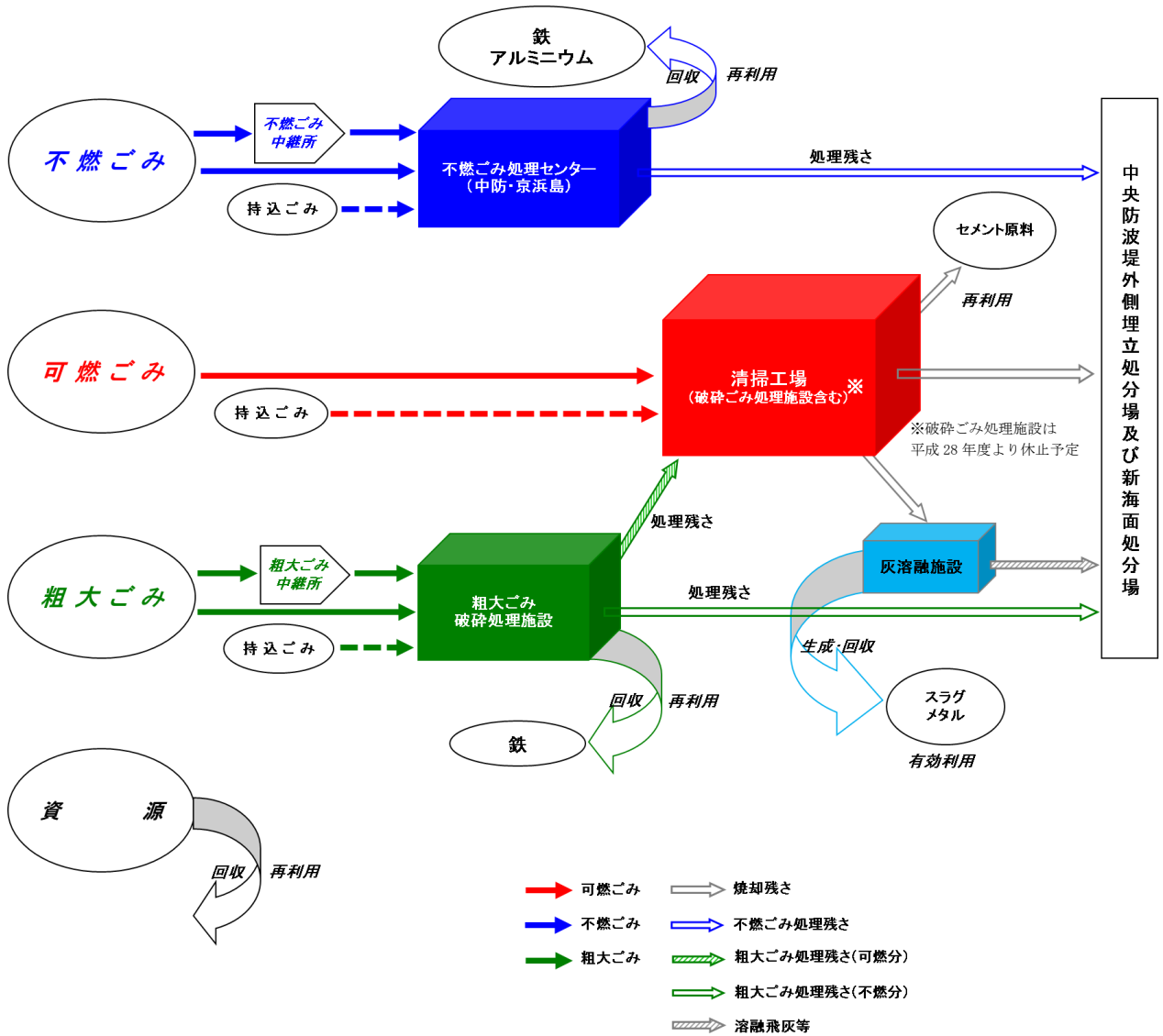
○ 東京都行政区画図（資料1）	17
○ 23区ごみ処理の流れ（資料2）	18
○ 23区のリサイクル事業（資料3）	19
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合）の 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（様式1）	20
○ 23区における事業系、家庭ごみ排出量トレンドグラフ	22
○ 23区における一般廃棄物指標数値及び人口数・事業所数の推移	23
○ 東京二十三区地域・中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧	24
○ 東京二十三区地域・中継所・中間処理施設・最終処分場施設配置図	28
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（様式2）	29
○ 東京二十三区地域（東京二十三区清掃一部事務組合） 循環型社会形成推進のための施策一覧（様式3）	31
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）杉並清掃工場【参考資料様式2】	33
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）光が丘清掃工場【参考資料様式2】	34
○ 施設概要（高効率ごみ発電施設系）目黒清掃工場【参考資料様式2】	35
○ 施設概要（エネルギー回収施設系）江戸川清掃工場【参考資料様式2】	36
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）有明清掃工場【参考資料様式2】	37
○ 施設概要（ごみ焼却施設系）港清掃工場【参考資料様式2】	38
○ 計画支援概要 江戸川清掃工場【参考資料様式6】	39
○ 計画支援概要 港清掃工場【参考資料様式6】	40
○ 計画支援概要 （仮称）中防不燃・粗大ごみ処理施設【参考資料様式6】	41
○ 計画支援概要 北清掃工場【参考資料様式6】	42
○ 計画支援概要 千歳清掃工場【参考資料様式6】	43

東京都行政区画図



23区ごみ処理の流れ

平成27年度現在



23区のリサイクル事業

(資料3)

区名	ステーション(集積所)回収		拠点回収(決められた場所を持っていく方式)	集団回収への支援 報奨金 (1kg当たり)	生ごみ堆肥化容器等 (①家庭用生ごみ処理機・ ②コンポスト化容器等)		不用品の活用			
	品目	回収回数			収集箇所数	品目(拠点数)	幹旋	助成・補助	販売場所 ・ 展示・ 情報交換	そのほか
千代田	紙類・びん・缶・ペットボトル 紙バック・プラスチック製容器包装類 製品プラスチック・シュレッダー 紙・包装紙等「その他の紙類」	週1	約3,700	紙類(5)びん(5)缶(5)紙バック(8) 布類(9)ペットボトル(145)廃食用油(9) 乾電池(29)蛍光灯(8) 使用済小型家電(19)	6円 (別途助成金有)	2/3 限度額 30,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
中央	紙類・びん・缶・ペットボトル 金属製なべやかん・フライパン プラスチック製容器包装類	週1	5,749	紙バック(54)布類(21)食品用発泡スチ ロールトレイ(54)ペットボトル(92)廃食 油(18)乾電池(26)蛍光灯(18)小型家電 (18)	7円 (別途助成金有)		●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル 土のリサイクル	
港	紙類・びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類 製品プラスチック	週1	11,768	ペットボトル(101)紙バック(12)古着(3) トレイ(11)乾電池(50)蛍光灯(3)使用済 み小型家電製品(13)廃食用油(2)	6円	1/2 限度額 20,000円			家具等のリサイクル	
新宿	紙類・プラスチック製容器包装類 びん・缶・ペットボトル	週1	約20,400	紙バック(25)トレイ(25)ペットボトル(200) 乾電池(67)使用済み小型電子機器(7)	6円					
文京	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約8,000	紙バック(35)ペットボトル(125)ペットボ トルキャップ(15)乾電池(12)トレイ(12) プラスチック製ボトル(12)布類(14) 蛍光灯(16)	6円	●			フリーマーケットの主催支援 家具等のリサイクル 粗大・食器の抽選会での提供	
台東	紙類・紙バック・びん・缶・ペットボ トル・発砲トレイ・食品発泡トレイ・カ ップ	週1	約8,000	紙バック(27)ペットボトル(103) 廃食用油(21)乾電池(38)布類(15) ビデオテープ類(20)蛍光灯(23) 小型家電(5)	6円	1/2 限度額 ①20,000円 ②10,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援	
墨田	紙類・紙バック・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約9,900	乾電池(156)廃食用油(34) ペットボトル(138)小型家電(13)	6円	●	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等粗大ごみのリサイクル 古着回収	
江東	紙類・びん・缶・ペットボトル 発砲トレイ・発砲スチロール プラスチック製容器包装類	週1	約10,500	ペットボトル(195)乾電池(26) 蛍光灯(48)小型家電(13)	6円 (別途報奨金有)	●			放置自転車のリサイクル 家具等粗大ごみのリサイクル リサイクルショップ、フリーマ ーケット情報の提供、机・椅子等 を利用した海外支援事業	
品川	紙類・びん・缶・ペットボトル・乾電池 プラスチック製容器包装類・蛍光灯 水銀体温計血圧計	週1	約10,000	ペットボトル(132)	6円	1/3 限度額 20,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
	古着・廃食用油・不用園芸土 小型家電	月2	29							
目黒	びん・缶・ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	17,872	紙バック(44)ペットボトル(129) 乾電池(43)	4円		●		フリーマーケットの主催支援	
大田	紙類・紙バック・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約26,000	ペットボトル(約340)廃食用油(18) 小型家電(26)	4円				放置自転車のリサイクル	
	プラスチック製容器包装類	週1	約1,210							
世田谷	紙類・びん・缶	週1	約67,000	紙バック(45)トレイ(47) ペットボトル(322) 廃食用油(27)色・柄付トレイ(27) 食品用透明プラスチック容器(27) ペットボトルキャップ(2)	6円 (別途支援金有)			●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
	ペットボトル	月2	約67,000							
渋谷	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	19,164	紙バック(37)布類(20)トレイ(37) ペットボトル(217)廃食用油(18) 小型家電(24)	6円	●	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
中野	びん・缶・ペットボトル	週1	約7,700	紙バック(1)布類(1)ペットボトル(87)乾電 池(84)小型家電(19)廃食用油(1)蛍光灯 (1)	6円	●	●	●	放置自転車のリサイクル	
	プラスチック製容器包装類	週1	約25,900							
杉並	紙類・紙バック・びん・缶 ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	約35,000	ペットボトル(209)小型家電(7)	6円	●	1/2 限度額 ①20,000円 ②4,000円		放置自転車のリサイクル	
豊島	紙類・古着・びん・缶 ペットボトル・紙バック トレイ・プラスチック製容器包装類	週1	約19,900	ペットボトル(112)廃食用油(19) 乾電池(37)フリベードカード(24) 蛍光灯(20)小型家電(21)	6円	1/2 限度額 20,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
北	びん・缶・ペットボトル	週1	約4,700	ペットボトル(168)紙カップ(58) トレイ(31)廃食用油(7)布類(9) 水銀入り乾電池(3)	6円		●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
	紙類	週1	約27,000							
荒川	紙類・びん・缶 ペットボトル・トレイ	週1	約80	ペットボトル(75)小型家電(16)	6円 (別途支援金有)	1/2 限度額 20,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル リサイクル工房	
板橋	紙類・びん・缶・ペットボトル	週1	約20,000	紙バック(270)ペットボトル(142) 乾電池(300)トレイ(92)廃食用油(8) プラスチック製ボトル容器(92)布類(8)	4~6円 (別途助成金有)		●			
練馬	紙類・紙バック プラスチック製容器包装類	週1	29,059	布類(27)ペットボトル(167) 乾電池(88)廃食用油(43)小型家電(13)	6円	●	1/2 限度額 20,000円	●	●	リサイクルマーケット リサイクル家具の抽選会
	びん・缶・ペットボトル	週1	13,194							
足立	紙類・びん・缶・紙バック ペットボトル	週1	約23,000	ペットボトル(249)トレイ(3)	6円	1/2 限度額 15,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル 家具等のリサイクル	
葛飾	紙類・びん・缶・紙バック ペットボトル・トレイ プラスチック製容器包装類	週1	22,819	紙バック(34)布類(15)トレイ(27)ペ ットボトル(264)蛍光灯(22)乾電池(22)	7円 (別途加算金有)	1/2 限度額 20,000円	●	●	フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル おもちゃトレード事業	
江戸川	紙類・びん・缶・紙バック ペットボトル プラスチック製容器包装類	週1	27,553	ペットボトル(295)布類(22)	6円		●		フリーマーケットの主催支援 放置自転車のリサイクル	

平成27年2月調査

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)の循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成25年度)

1 地域の概要

(1)地域名	東京二十三区	(2)地域内人口	9,059,903人	(3)地域面積	622.99km ²
(4)構成市町村等名	東京二十三区、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		②設立(予定)年月日 : 平成12年 4月 1日設立			
組合を構成する市町村:		特別区			

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成33年度※
排出量	事業系 総排出量(トン)	1,638,692	1,598,447	1,568,704	1,539,557	1,452,100	1,446,481	1,406,264
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.65	2.56	2.52	2.47	2.31	2.29	2.22
	家庭 総排出量(トン)	1,757,875	1,699,254	1,645,383	1,639,299	1,709,378	1,720,215	1,669,000
	1人当たりの排出量(トン/人)	0.18	0.17	0.17	0.17	0.18	0.17	0.16
	計 総排出量	3,396,568	3,297,701	3,214,087	3,178,856	3,161,478	3,166,696	3,075,264
再生利用量	総資源化量(トン)	672,393	683,572	654,948	607,820	610,574	630,921	650,000
	うち(直接資源化量 トン)	337,996	349,881	337,172	337,014	330,587	337,608	340,000
	うち(スラグ生成量、主灰のセメント原料化量、中間処理過程での資源 採取量 トン)	85,383	90,274	77,192	30,295	40,233	58,304	76,000
	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	1,034,083	1,078,880	1,101,360	1,089,613	1,124,695	1,127,025	1,270,000
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	2,479,708	2,461,369	2,409,905	2,360,322	2,395,962	2,381,985	2,329,264
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	457,802	360,434	356,534	417,624	363,374	360,349	306,000
		(13%)	(11%)	(11%)	(13%)	(11%)	(11%)	(10%)

※ 「ごみ排出原単位等実態調査」における排出原単位(清掃一組)、清掃事業年報(清掃一組)、「東京都区市町村別人口の予測」(東京都)、「都民経済計算・報告書」(東京都)、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(内閣府)によりごみ量を推計。

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(P. 22参照)

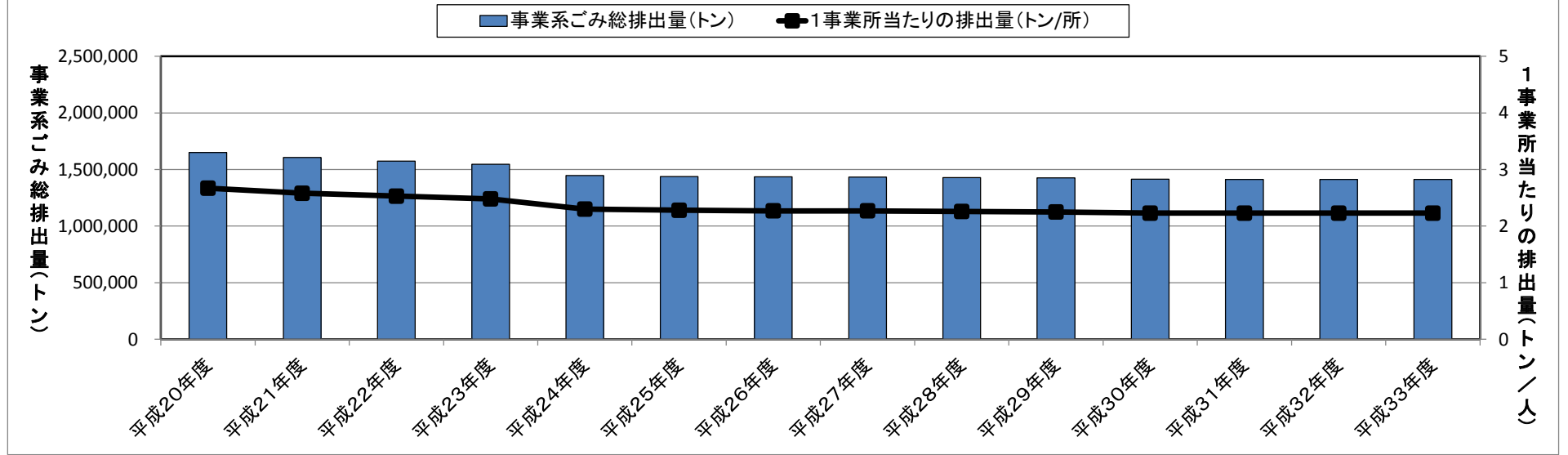
3 一般廃棄物処理施設の更新、廃止、新設の予定(現況については別紙「東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧」参照)

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容						備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
高効率ごみ発電施設	杉並清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルト式	有	600t/日	昭和57年12月	平成24年度末(廃止)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成29年度	600t/日	
	光が丘清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	有	300t/日	昭和58年9月	平成28年度(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成32年度	300t/日	
	目黒清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルト式	有	600t/日	平成3年3月	平成29年度(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉	平成34年度	600t/日	
エネルギー回収施設	江戸川清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 フェルト式	有	600t/日	平成9年1月	平成32年度(廃止予定)	施設の老朽化、エネルギー高効率回収	全連続燃焼式火格子焼却炉または全連続式流動床焼却炉等	平成37年度	600t/日	
ごみ焼却施設	有明清掃工場		全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	有	400t/日	平成7年12月	平成29年度～平成31年度(延命化予定)	施設の延命化、地球温暖化対策	全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	—	400t/日	
	港清掃工場	全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	有	900t/日	平成11年1月	平成31年度～平成34年度(延命化予定)	施設の延命化、地球温暖化対策	全連続燃焼式火格子焼却炉 マルチン式	—	900t/日		

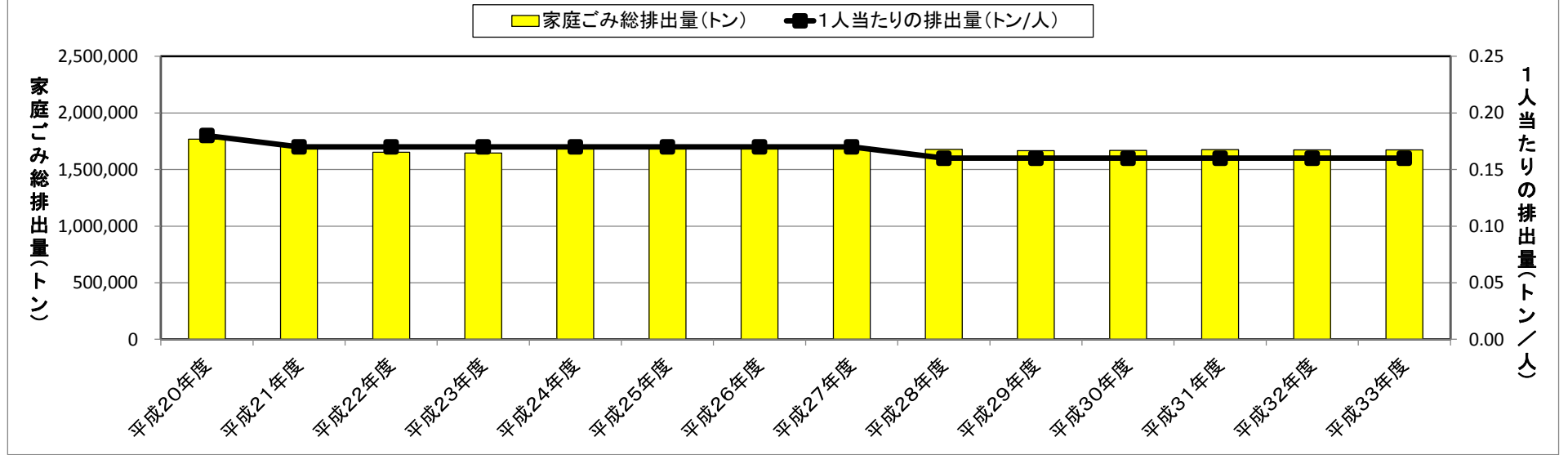
※ 清掃工場及び不燃・粗大ごみ処理施設一覧を添付した。(P. 24～27参照)

※ 計画地域内の施設の状況(現況・予定)を地図上に示したものを添付した。(P. 28参照)

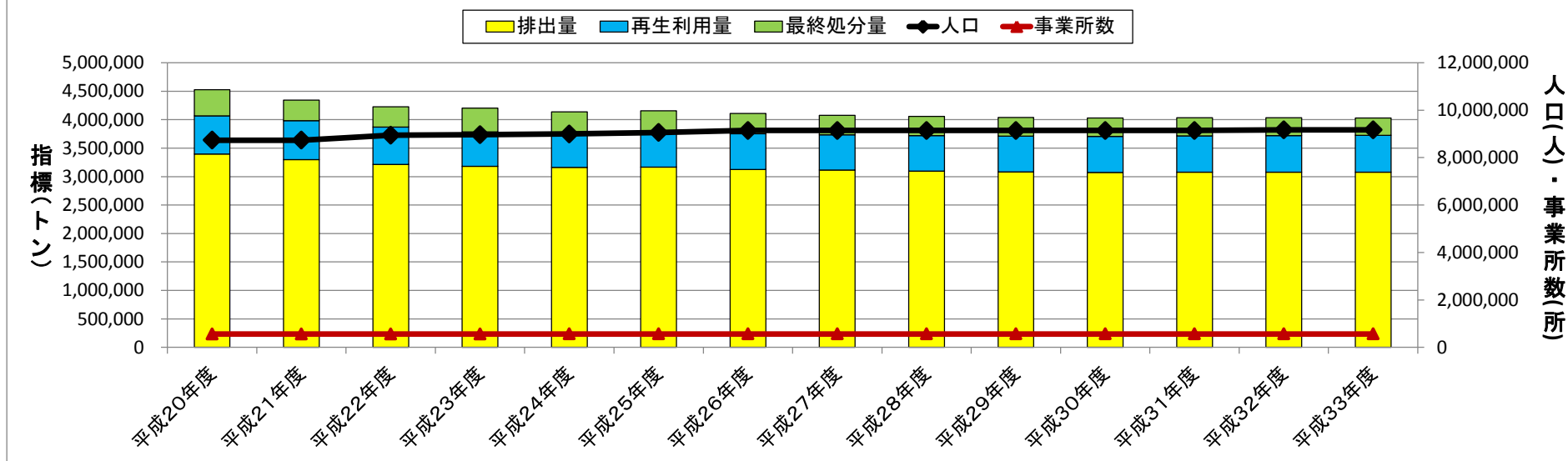
23区における事業系ごみ排出量 トレンドグラフ



23区における家庭ごみ排出量トレンドグラフ



23区における一般廃棄物指標数値及び人口数・事業所数の推移



東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場施設一覧

(平成27年4月現在)

1 東京二十三区清掃一部事務組合の施設

(1) 清掃工場

	工場名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約㎡	建設費 百万円	炉型式	設計 最高発熱量 kJ/kg	規模 (炉・基数)	焼却能力 t/日	余熱利用			
				着工 年月	しゅん工 年月							発電出力 kW	給熱		
													高温水	低温水	給熱(地域冷暖房)
稼働 清掃 工場	光が丘	練馬区光が丘五丁目3-1	(3977)5311	昭55.10	昭58.9	23,000	10,547	マルチン式	11,300	300 t/24H (150 t×2)	300	4,000	高温水	給熱(地域冷暖房)・旭町南地区区民館・光が丘 体育館・光が丘図書館・花とみどりの相談所	
	目黒	目黒区三田二丁目19-43	(5704)6311	昭62.10	平3.3	29,000	17,976	フェルント式	11,700	600 t/24H (300 t×2)	600	11,000	高温水	田道ふれあい館・目黒区民センター(プ ール・中小企業センター)・田道小学校	
	有明	江東区有明二丁目3-10	(3529)3751	平3.4	平7.12	24,000	41,695	マルチン式	14,200	400 t/24H (200 t×2)	400	5,600	蒸気 高温水	給熱(地域冷暖房) 有明スポーツセンター	
	千歳	世田谷区八幡山二丁目7-1	(3302)2590	平3.12	平8.3	17,000	27,311	川崎式 サン型	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	12,000	高温水	千歳温水プール	
	江戸川	江戸川区江戸川二丁目10	(3676)4446	平4.12	平9.1	27,000	34,216	フェルント式	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	12,300	温水	くつろぎの家	
	墨田	墨田区東墨田一丁目10-23	(3613)5311	平6.7	平10.1	18,000	33,300	デ・ロール式	13,000	600 t/24H (600 t×1)	600	13,000	高温水	すみだ健康ハウス すみだスポーツ健康センター	
	北	北区志茂一丁目2-36	(3598)5341	平5.4	平10.3	19,000	33,403	マルチン式	12,100	600 t/24H (600 t×1)	600	11,500	高温水	元気ぶらざ	
	新江東	江東区夢の島三丁目1-1	(5569)5341	平6.7	平10.9	61,000	87,931	タクマ式 HN型	13,400	1,800 t/24H (600 t×3)	1,800	50,000	高温水 蒸気	東京スポーツ文化館・都立夢の島熱帯植物館・東 京辰巳国際水泳場	
	港	港区港南五丁目7-1	(5479)5300	平7.3	平11.1	29,000	44,805	マルチン式	13,400	900 t/24H (300 t×3)	600	22,000			
	豊島	豊島区上池袋二丁目5-1	(3910)5300	平7.9	平11.6	12,000	16,977	流動床炉 散気管式	13,400	400 t/24H (200 t×2)	400	7,800	高温水	健康プラザとしま	
	渋谷	渋谷区東一丁目35-1	(3498)5311	平10.4	平13.7	9,000	13,310	流動床炉 旋回流型	13,400	200 t/24H (200 t×1)	200	4,200			
	中央	中央区晴海五丁目2-1	(3532)5341	平10.4	平13.7	29,000	29,400	デ・ロール式	13,400	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	蒸気	ほっとプラザはるみ	
	板橋	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平11.12	平14.11	44,000	29,828	W+E式 ・電気式灰溶融炉付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	13,200	高温水	板橋特別支援学校・高島平温水プール・熱帯環境植 物館・高島平ふれあい館	
	多摩川	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平12.3	平15.6	32,000	15,599	回転ストーカ炉 ・燃料式灰溶融炉付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,400	高温水	矢口区民センター	
	足立	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平11.12	平17.3	37,000	28,035	HPC型 ・電気式灰溶融炉付	12,100	700 t/24H (350 t×2)	700	16,200	高温水	スイムスポーツセンター・老人会館	
	品川	品川区八潮一丁目4-1	(3799)5353	平14.9	平18.3	47,000	27,500	デ・ロール式 ・燃料式灰溶融炉付	12,100	600 t/24H (300 t×2)	600	15,000	高温水	給熱(地域冷暖房)	
	葛飾	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)5389	平15.6	平18.12	52,000	15,770	火格子焼却炉 ・電気式灰溶融炉付	12,100	500 t/24H (250 t×2)	500	13,500	高温水	水元体育館・水元学び交流館	
世田谷	世田谷区大蔵一丁目1-1	(3416)5335	平16.7	平20.3	30,000	16,685	ガス化溶融方式 ・電気式灰溶融炉付	12,100	300 t/24H (150 t×2)	300	6,750	蒸気	世田谷美術館		
大田	大田区京浜島三丁目6-1	(3799)5311	平22.6	平26.9	92,000	18,797	タクマ式 SNF型	14,800	600 t/24H (300 t×2)	600	22,800				

注1 建設費は主体工事に要した経費である。
 2 給熱欄の高温水・低温水は、給熱媒体として、循環使用している。
 3 足立、品川及び世田谷清掃工場は、灰溶融炉を休止している。

(2) 灰溶融処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積※ 約 m ²	建設費※ 百万円	形式	規模 t/日×基
			着工 年月	しゅん工 年月				
板橋清掃工場	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平11.12	平14.11	—	—	電気式灰溶融炉	90×2
多摩川清掃工場	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平12.3	平15.6	—	—	燃料式灰溶融炉	30×1
足立清掃工場	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平11.12	平17.3	—	—	電気式灰溶融炉	65×2
品川清掃工場	品川区八潮一丁目4-1	(3799)5353	平14.9	平18.3	—	—	燃料式灰溶融炉	90×2
葛飾清掃工場	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)5389	平15.6	平18.12	—	—	電気式灰溶融炉	55×2
中防灰溶融施設	江東区青海二丁目地先	(3599)5310	平15.6	平18.12	21,000	18,375	電気式灰溶融炉	100×4
世田谷清掃工場	世田谷区大蔵一丁目1-1	(3416)5355	平16.7	平19.12	—	—	電気式灰溶融炉	60×2

※中防灰溶融施設は、灰溶融を休止し飛灰固化を行っている。
 ※足立、品川及び世田谷清掃工場は、灰溶融炉を休止している。

※(1) 清掃工場一覧参照

(3) スラグ貯留施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円
			着工 年月	しゅん工 年月		
多摩川スラグ貯留施設(多摩川清掃工場)	大田区下丸子二丁目33-1	(3757)5383	平15.11	平16.3	580	133
板橋スラグ貯留施設(板橋清掃工場)	板橋区高島平九丁目48-1	(5945)5341	平15.11	平16.3	1,350	210
足立スラグ貯留施設(足立清掃工場)	足立区西保木間四丁目7-1	(3859)4475	平17.7	平18.3	797	186
品川スラグ貯留施設(品川清掃工場)	品川区八潮一丁目4-1	(5755)2585	平17.7	平18.3	1,261	277
葛飾スラグ貯留施設(葛飾清掃工場)	葛飾区水元一丁目20-1	(5660)3685	平17.7	平18.3	1,150	211

(4) 不燃ごみ処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形式	規模 t/日×基	備考
			着工 年月	竣工 年月					
中防不燃ごみ処理センター 第二プラント	江東区青海二丁目地先	(3599)5310	平6.9	平8.10	68,000	12,050	横型回転衝撃式	912×2	
京浜島不燃ごみ処理センター	大田区京浜島三丁目7-1	(3799)5311	平6.12	平8.11	46,000	18,700	縦型回転衝撃式	152×4	

(5) 粗大ごみ処理施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形式	規模 t/日×基	備考
			着工 年月	しゅん工 年月					
粗大ごみ破碎処理施設	江東区青海二丁目地先	(3599)5310	昭52.12	昭54.6	33,000	1,650	縦型回転衝撃式	320×2(*)	
破碎ごみ処理施設			平2.7	平4.7	5,000	6,400	流動床	180×1	

(*) 数値は公称能力。処理対象物の変化に伴い、現在は27 t/時×2基で稼働している。

(6) し尿の下水道投入施設

施設名	所在地	電話番号	工期		敷地面積 約 m ²	建設費 百万円	形式	規模 t/日	備考
			着工 年月	しゅん工 年月					
品川清掃作業所	品川区八潮一丁目4-11	(3790)4787	平9.10	平11.1	7,000	1,821	希釈処理 (工場汚水処理水・ 還元水及び薬液)	100	施設名変更 (平成17年4月1日) 大井清掃作業所 →品川清掃作業所

2 区の施設

(1) 資源ごみ処理施設

区名	施設名	所在地	処理能力 t/日 (規模) t	しゅん工年月	電話番号
港区	港資源化センター	港区港南5-7-1	27.5t/日 (5t+6.5t+4t+12t)	平11.4	(3450)8273
江東区	江東区リサイクルパーク	江東区新木場2-7-6	73.92 t/日 (73.92t×1)	平21.10	(5569)2460
品川区	品川区資源化センター	品川区八潮1-4-1	143.2t/日 (143.2t×1)	平4.9	(3799)3440
世田谷区	世田谷区資源循環センター	世田谷区大蔵1-1-12	26t/日 (26t×1)	平20.4	(5432)2928
板橋区	板橋区立リサイクルプラザ	板橋区舟渡4-16	30t/日 (30t×1)	平18.1	(3558)5374

(2) 中継所

区名	施設名	所在地	電話番号
千代田区	三崎町中継所 (船舶中継)	千代田区三崎町三丁目9-3	3251-0566
新宿区	新宿中継・資源センター (陸上)	新宿区大久保三丁目7-42	5285-1108
北区	堀船谷清掃作業所 (船舶中継)	北区堀船谷三丁目3-1	3919-6381
葛飾区	コンテナ中継所 (陸上)	葛飾区高砂一丁目1-1	5698-6620

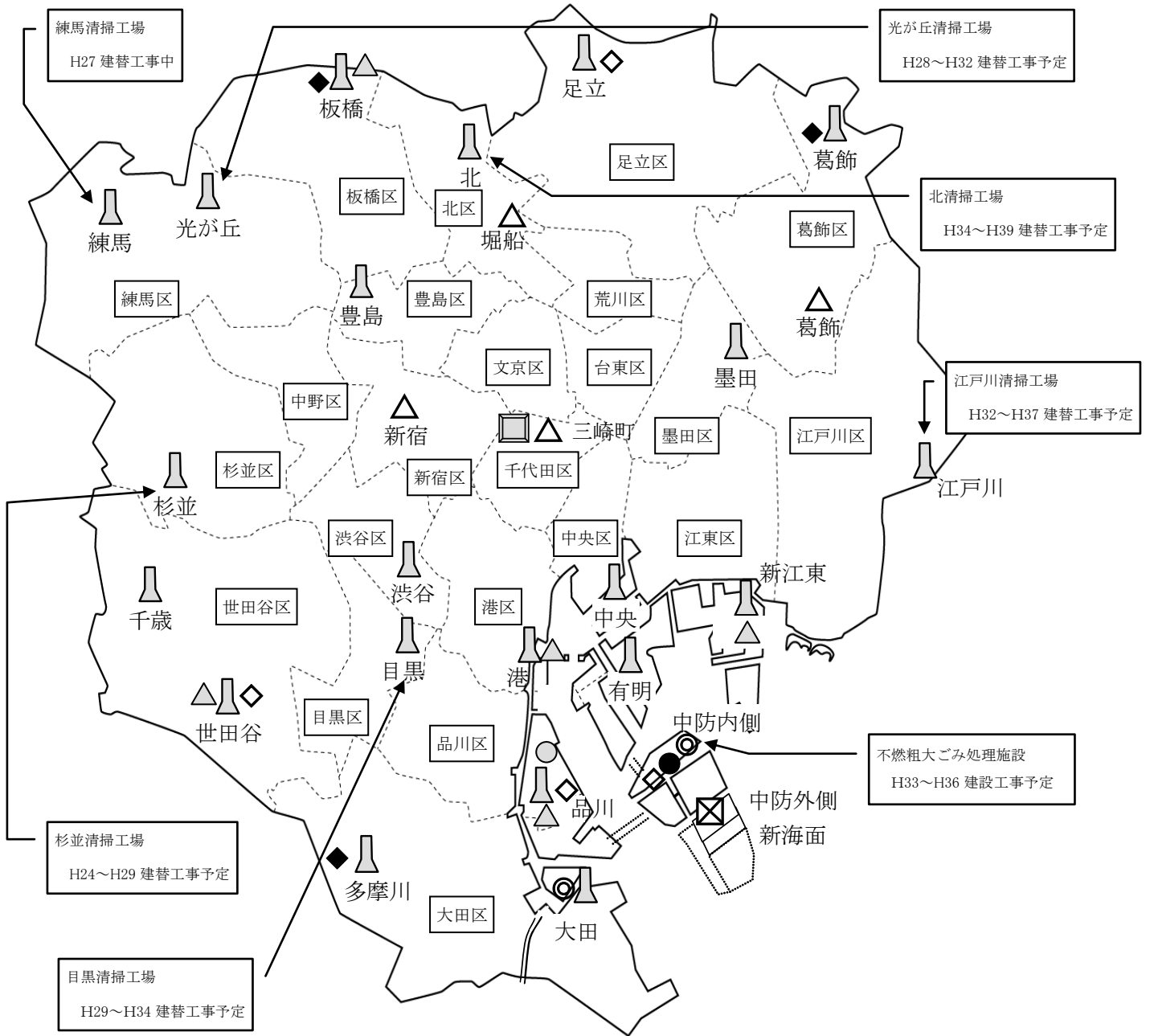
3 東京都の施設

(1) 最終処分場

施設名	所在地	全体容量 m ³	埋立開始	埋立完了	備考	電話番号
中央防波堤外側埋立処分場	江東区青海三丁目地先	47,580,000	昭52.10	—		(5531)3701
新海面処分場	江東区青海三丁目地先	97,440,000	平10.12	—	廃棄物等は 45,770,000 m ³	(5531)3701

東京二十三区地域 中継所・中間処理施設・最終処分場 施設配置図

(平成27年4月現在)



凡 例	
	清掃工場
	不燃ごみ処理センター
	粗大ごみ破碎処理施設 破碎ごみ処理施設
	灰溶融施設
	灰溶融施設(休止)
	清掃作業所(し尿)
	資源ごみ処理施設【所在区の施設】
	中継所【所在区の施設】
	ごみ埋立処分場【東京都の施設】
	飯田橋庁舎

様式2 東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2

事業種別 事業名称	事業 番号	事業主体 名称	規模 単位	事業期間			総事業費(千円)										交付対象事業費(千円)					備考	
				開始	終了	上段:計画5年 下段:総事業費	(平成27 年度以前)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33 年度以降)	上段:計画5年 下段:総交付対象	(平成27 年度以前)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33 年度以降)		
千歳清掃工場 延命化工事に係る計画支援事業	34	東京二十三区 清掃一部事務 組合	600	t/d	H31	H33	19,958				8,208	11,750				19,958					8,208	11,750	
							(26,429)					(6,471)	(26,429)						(6,471)	(26,429)			
合 計							98,198,706		15,080,826	15,496,011	13,100,623	27,287,375	27,233,871			68,855,623		12,858,921	8,777,092	10,303,276	18,268,390	18,647,944	
							(172,545,546)		(7,087,077)							(119,657,969)		(5,481,728)					(45,320,618)

※東京二十三区清掃一部事務組合を構成する市町村:特別区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区)

熱回収施設等の施設整備は、長期にわたるため、平成27年以前及び平成33年度以降の事業費を参考として()内数字で示している。

東京二十三区地域(東京二十三区清掃一部事務組合)循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考 (平成33年度以降)	
				開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		
処理施設の 整備に 関するもの	1	高効率ごみ発電施設整備(杉並清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H24	H29	○	建設工事						
	2	高効率ごみ発電施設整備(光が丘清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H28	H32	○	解体工事			建設工事			
	3	高効率ごみ発電施設整備(目黒清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H29	H34	○	解体工事			建設工事			
	4	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備(江戸川清掃工場の建替)	東京二十三区清掃一部事務組合	H32	H37	○					解体工事		建設工事
	5	廃棄物処理施設への先進的設備導入事業(有明清掃工場の延命化)	東京二十三区清掃一部事務組合	H29	H31	○		延命化工事					
	6	廃棄物処理施設への先進的設備導入事業(港清掃工場の延命化)	東京二十三区清掃一部事務組合	H31	H34	○				延命化工事			
	参考-1	マテリアルリサイクル推進施設整備((仮称)中防不燃・粗大ごみ処理施設の施設整備)	東京二十三区清掃一部事務組合	H33	H36	○							建設工事
	参考-2	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備(北清掃工場の施設整備)	東京二十三区清掃一部事務組合	H34	H39	○							解体工事 建設工事
	参考-3	廃棄物処理施設への先進的設備導入事業(千歳清掃工場の延命化)	東京二十三区清掃一部事務組合	H34	H36	○							延命化工事

施策種別	事業番号	施策の名称	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考 (平成33年度以降)	
				開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの	31	4の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H28	H31	○	計画調査						
								環境影響調査					
										解体工事 発注仕様 書作成等			
	32	参考-1の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H29	H33	○	計画調査						
							環境影響調査						
	33	参考-3の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H29	H33	○	計画調査						
							環境影響調査						
										解体工事 発注仕様 書作成等			
	34	参考-4の計画支援	東京二十三区清掃一部事務組合	H31	H33	○				計画調査			
												生活環境影響調査	

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	杉並清掃工場
(3) 工期	平成28年度～平成29年度 (平成24年度～平成27年度：前期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600t/日 (300t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 (有) (発電効率 22%) ・ 無 2 熱回収の有無 (有) (熱回収率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率 Nm ³ /t 2 発生ガス量 Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	23,020,510千円 (7,087,077千円：前期計画) (30,107,587千円：総事業費)
------------	---

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	光が丘清掃工場
(3) 工期	平成28年度～平成32年度
(4) 施設規模	処理能力 300t/日（150t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="checkbox"/> （発電効率 19%） ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="checkbox"/> （熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率	Nm ³ /t
	2 発生ガス量	Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画		

(12) 事業計画額	40,454,271千円 (40,454,271千円：総事業費)
------------	-------------------------------------

施設概要（高効率ごみ発電施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	目黒清掃工場
(3) 工期	平成29年度～平成32年度 (平成33年度～平成34年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600t/日 (300t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> (発電効率 22%) ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱回収率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率	Nm ³ /t
	2 発生ガス量	Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画		

(12) 事業計画額	26,000,198千円 (29,723,652千円：来期計画) (55,723,850千円：総事業費)
------------	--

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	江戸川清掃工場
(3) 工期	平成32年度 (平成33年度～平成37年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 600t/日(300t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉または全連続式流動床焼却炉等
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="checkbox"/> (発電効率 22%) ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="checkbox"/> (熱回収率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	1 地域内における可燃ごみの安定した全量焼却を維持するため。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率 Nm ³ /t 2 発生ガス量 Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	426,360千円 (32,783,640千円：来期計画) (33,210,000千円：総事業費)
------------	---

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	有明清掃工場
(3) 工期	平成29年度～平成31年度
(4) 施設規模	処理能力 400t/日（200t/日×2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
(7) 地域計画内の役割	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化対策に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率	Nm ³ /t
	2 発生ガス量	Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画		

(12) 事業計画額	4,350,890千円
------------	-------------

施設概要（ごみ焼却施設系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合
(2) 施設の名称	港清掃工場
(3) 工期	平成31年度～平成32年度 (平成33年度～平成34年度：来期計画)
(4) 施設規模	処理能力 900t/日 (300t/日×3炉)
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式火格子焼却炉
(6) 余熱利用計画	1 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> ・ 無 2 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> ・ 無
(7) 地域計画内の役割	1 地域内における可燃ごみの安定処理とエネルギーの効率的な回収及び地球温暖化対策に努める。 2 災害廃棄物処理体制の強化に努める。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグ利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	1 発生ガス回収効率	Nm ³ /t
	2 発生ガス量	Nm ³ /日
(11) 回収ガスの利用計画		

(12) 事業計画額	3,172,000千円 (4,746,000千円：来期計画) (7,918,000千円：総事業費)
------------	---

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	江戸川清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注 仕様書作成に係る 調査等
(4) 事業期間	平成28年度	平成28年度～ 平成31年度	平成30年度
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う 施設整備事業基本計 画調査	施設整備工事が周辺 環境に及ぼす影響を 把握するため、現況 調査及び予測評価を 実施	解体撤去工事のため の発注仕様書作成に 係る調査及び解体工 事に伴うアスベスト 調査
(6) 事業計画額	74,567千円	137,952千円	30,000千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	中防不燃・粗大ごみ処理施設の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	
(4) 事業期間	平成29年度	平成29年度～ 平成32年度 (平成33年度：来期計画)	
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う 施設整備事業基本計 画調査	施設整備工事が周辺 環境に及ぼす影響を 把握するため、現況 調査及び予測評価を 実施	
(6) 事業計画額	100,000千円	141,000千円 (0円：来期計画) (141,000千円 ：総事業費)	

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	北清掃工場の施設整備のため		
(3) 事業名称	施設整備事業 基本計画調査	環境影響調査	解体撤去工事発注仕 様書作成に係る調査 等
(4) 事業期間	平成29年度	平成29年度～ 平成32年度 (平成33年度:来期計画)	平成32年度
(5) 事業概要	施設整備工事に伴う 施設整備事業基本計 画調査	施設整備工事が周辺 環境に及ぼす影響を 把握するため、現況 調査及び予測評価を 実施	解体撤去工事のため の発注仕様書作成に 係る調査及び解体工 事に伴うアスベスト 調査
(6) 事業計画額	100,000千円	141,000千円 (0円:来期計画) (141,000千円 :総事業費)	30,000千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	東京二十三区清掃一部事務組合		
(2) 事業目的	千歳清掃工場の施設延命化のため		
(3) 事業名称	基幹設備改良計画調査	環境影響調査	
(4) 事業期間	平成31年度	平成32年度 (平成33年度：来期計画)	
(5) 事業概要	延命化工事に伴う現況把握及び計画に関する調査	延命化事業が周辺に及ぼす影響を把握するため、現況調査及び予測評価を実施	
(6) 事業計画額	8,208千円	11,750千円 (6,471千円：来期計画) (18,221千円 ：総事業費)	